

第80期決算 計算書類

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

自 2024 年 4月 1 日

至 2025年 3月 31日

JFE物流株式会社

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

JFE物流株式会社

(資産の部)		(負債の部)	
	百万円		百万円
流動資産	95,182	流動負債	48,366
現金及び預金	22	買掛金	14,043
預け金	63,032	未払金	2,131
受取手形	281	未払費用	4,984
売掛金	21,655	未払法人税等	4,642
未成作業支出金	339	未成作業受入金	162
貯蔵品	4,492	預り金	21,669
前払費用	1,204	役員賞与引当金	25
未収入金	708	その他の流動負債	707
その他の流動資産	3,453		
貸倒引当金	△ 8	固定負債	10,877
		退職給付引当金	8,599
固定資産	48,982	役員退職慰労引当金	92
有形固定資産	41,288	特別修繕引当金	50
建物	6,526	PCB処理引当金	74
構築物	1,393	預り保証金	1,718
機械及び装置	9,144	資産除去債務	338
船舶	994	その他の固定負債	3
車両及び運搬具	620		
工具器具及び備品	1,147	負債合計	59,243
土地	20,343		
建設仮勘定	1,117		
		(純資産の部)	
無形固定資産	3,274	株主資本	84,687
借地権	491	資本金	4,000
ソフトウェア	2,744	資本剰余金	5,648
その他の無形固定資産	38	資本準備金	5,648
		利益剰余金	75,039
投資その他の資産	4,418	利益準備金	716
投資有価証券	521	その他利益剰余金	74,322
関係会社株式及び出資金	3,004	固定資産圧縮積立金	7,148
出資金	5	別途積立金	2,792
長期前払費用	80	繰越利益剰余金	64,382
差入保証金	132		
繰延税金資産	520	評価・換算差額等	232
その他の投資等	163	その他有価証券評価差額金	232
貸倒引当金	△ 7		
		純資産合計	84,920
資産合計	144,164	負債純資産合計	144,164

損益計算書

自 2024 年 4月 1日
至 2025 年 3月31日

JFE物流株式会社

	百万円	百万円
売 上 高		171,818
売 上 原 価		162,210
売 上 総 利 益		9,607
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,825
営 業 利 益		6,782
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,223	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	215	1,438
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	93	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	355	448
経 常 利 益		7,772
特 別 利 益		
土 地 売 却 益	13,860	13,860
特 別 損 失		
固 定 資 産 減 損 損 失	200	200
税 引 前 純 利 益		21,432
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,411	
法 人 税 等 調 整 額	△ 228	5,182
当 期 純 利 益		16,249

株主資本等変動計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

JFE物流株式会社

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	4,000	5,648	5,648	716	6,922	2,792
当会計期間中の変動額						
圧縮積立金の積立					1,236	
圧縮積立金の取崩					△ 1,010	
剰余金の配当						
当期純利益						
株主資本以外の項目の変動額(純額)						
当期間中の変動額合計	—	—	—	—	226	—
当期末残高	4,000	5,648	5,648	716	7,148	2,792

(単位:百万円)

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	その他利益剰余金					
	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
当期首残高	52,142	62,572	72,221	283	283	72,505
当会計期間中の変動額						
圧縮積立金の積立	△ 1,236	—	—			—
圧縮積立金の取崩	1,010	—	—			—
剰余金の配当	△ 3,783	△ 3,783	△ 3,783			△ 3,783
当期純利益	16,249	16,249	16,249			16,249
株主資本以外の項目の変動額(純額)		—	—	△ 51	△ 51	△ 51
当期間中の変動額合計	12,240	12,466	12,466	△ 51	△ 51	12,415
当期末残高	64,382	75,039	84,687	232	232	84,920

個 別 注 記 表

自 2024年4月1日
至 2025年3月31日

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

①子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法

②その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

未 成 作 業 支 出 金 個別法による原価法
貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

建 物 定率法を採用している。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用している。
船 舶 定額法を採用している。
上記以外の有形固定資産 定率法を採用している。但し、2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用している。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却している。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

定額法を採用している。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却している。

(5) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

役 員 賞 与 引 当 金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

受 注 工 事 損 失 引 当 金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を計上している。

退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。なお、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

特 別 修 繕 引 当 金 船舶安全法の規定による定期検査を受けることとなる船舶につき、当該修理に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見込額に基づき計上している。

P C B 処 理 引 当 金 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

(6) 収益および費用の計上基準

当社では、主に鋼材・原料の輸送、製鉄所構内作業、倉庫事業、請負工事を行っている。鋼材・原料の輸送、製鉄所構内作業、倉庫事業については、役務提供が完了する一時点において、顧客が財又はサービスに対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、役務提供完了時点で収益を認識している。ただし、鋼材・原料の輸送について「収益認識に関する会計基準の適用指針」に定める代替的な取扱いの要件を満たす場合には、積込完了時点で収益を認識している。また、請負工事については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識している。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足されると見込まれる時点までの期間がごく短い場合は、一定の期間にわたり収益を認識せず、工事完了時点で収益を認識している。さらに、当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識している。

(7) 消費税等の会計処理は税抜方式による。

2. 貸借対照表注記

(1)有形固定資産から控除した減価償却累計額 81,195百万円

(2)関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 78,301百万円

短期金銭債務 25,999百万円

3. 損益計算書注記

(1)関係会社との取引高

売上高 127,903百万円

仕入高 41,024百万円

営業取引以外の取引高 1,503百万円

(2)販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 55百万円

4. 株主資本等変動計算書注記

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	1,293	—	—	1,293

(2)配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,783	2,925,869	2024年3月31日	2024年6月27日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定している。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,761	6,775,834	2025年3月31日	2025年6月27日

5. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については親会社等からの借入による方針である。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	22	22	—
(2) 預け金	63,032	63,032	—
(3) 受取手形及び売掛金	21,937	21,937	—
(4) 投資有価証券	370	370	—
資産計	85,362	85,362	—
(5) 買掛金	(14,043)	(14,043)	—
(6) 預り金	(21,578)	(21,578)	—
負債計	(35,622)	(35,622)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
いる。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

(5) 買掛金、(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額150百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができないことから、上表の「(4) 投資有価証券」には含めていない。

6. 賃貸等不動産の状況に関する事項

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の倉庫（土地含む）を有している。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
12,097	41,232

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として「路線価」に基づいて自社で算定した金額である。

7. 税効果会計

(1) 当事業年度末における、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	2,708百万円
固定資産減損損失	373百万円
未払賞与	537百万円
その他	801百万円
繰延税金資産小計	4,421百万円
評価性引当額	△543百万円
繰延税金資産合計	3,877百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△3,245百万円
その他	△111百万円
繰延税金負債合計	△3,357百万円
繰延税金資産の純額	520百万円

(2) 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が令和7年3月31日に公布され、令和8年4月1日以降に開始する事業年度から防衛特別法人税が課されることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、令和8年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の30.6%から31.5%となる。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は12百万円減少し、法人税等調整額が12百万円増加している。

8. 一株当たり情報

(1) 一株当たり純資産額	65,676,994円	23銭
(2) 一株当たり当期純利益	12,567,402円	99銭

9. その他計算書類の作成のための参考となる事項

金額は表示単位未満を切り捨てている。